

マイナンバーカードの普及と利活用の状況に関する

資料 2 - 2

インターネットによるアンケート調査の結果（集計表）（令和 6 年度）

表 1 マイナンバーカード取得状況 業種別（大分類）

大分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂)より)		マイナンバーカード取得率 (令和7年2月18日時点) (%)	R5調査との増減 (pt)
全体		87.0	0.4
1	公務（他に分類されるものを除く）	91.4	0.0
2	製造業	88.8	1.0
3	教育，学習支援業	88.7	2.4
4	複合サービス事業	88.5	0.8
5	医療，福祉	88.5	0.6
6	卸売業，小売業	88.2	1.1
7	生活関連サービス業，娯楽業	88.1	1.2
8	電気・ガス・熱供給・水道業	88.0	0.3
9	金融業，保険業	87.4	0.1
10	運輸業，郵便業	86.8	0.8
11	宿泊業，飲食サービス業	86.7	1.7
12	建設業	85.6	1.2
13	情報通信業	85.6	-0.4
14	学術研究，専門・技術サービス業	85.6	1.5
15	不動産業，物品賃貸業	85.0	-1.7
16	農業，林業	83.8	1.2
17	サービス業（他に分類されないもの）	83.5	-3.7
18	漁業	81.6	-1.0
19	鉱業，採石業，砂利採取業	81.4	-5.6
20	分類不能の産業	62.8	-10.9

※マイナンバーカード取得率＝マイナンバーカードを「取得した」もしくは「取得申請中」と回答した割合

※R5調査＝令和 5 年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表2 マイナンバーカード取得状況 業種別（中分類）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂 より))			マイナンバーカード 取得率 (%) (令和7年2月18日 時点)			R5調査 との増減 (pt)			中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂 より))			マイナンバーカード 取得率 (%) (令和7年2月18日 時点)			R5調査 との増減 (pt)		
全体			87.0			0.4			全体			87.0			0.4		
1	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	96.3	7.8	34	熱供給業	88.9	-5.6	67	その他の教育、学習支援業	85.1	1.9						
2	機械器具卸売業	95.5	8.5	35	航空運輸業	88.7	2.0	68	飲食料品小売業	85.1	-0.4						
3	政治・経済・文化団体	94.3	3.0	36	洗濯・理容・美容・浴場業	88.7	1.2	69	無店舗小売業	85.0	4.2						
4	飲料・たばこ・飼料製造業	94.3	10.4	37	情報サービス業	88.5	-0.2	70	その他の事業サービス業	85.0	-5.6						
5	木材・木製品製造業（家具を除く）	94.1	5.6	38	水運業	88.4	2.9	71	道路貨物運送業	84.9	0.5						
6	化学工業	93.7	1.2	39	非鉄金属製造業	88.4	0.0	72	水道業	84.8	-2.5						
7	金属製品製造業	93.1	6.0	40	協同組合（他に分類されないもの）	88.1	-0.4	73	業務用機械器具製造業	84.3	-4.6						
8	窯業・土石製品製造業	92.1	1.9	41	電気機械器具製造業	88.1	-1.0	74	印刷・同関連業	84.0	1.5						
9	国家公務	92.1	1.1	42	飲食店	88.0	4.8	75	学術・開発研究機関	83.8	-5.3						
10	学校教育	91.5	2.0	43	総合工事業	87.8	1.5	76	郵便業（信書便事業を含む）	83.7	-1.3						
11	銀行業	91.3	-0.1	44	その他の生活関連サービス業	87.8	0.7	77	倉庫業	83.6	0.5						
12	電気業	91.1	2.0	45	娯楽業	87.7	1.8	78	職別工事業（設備工事業を除く）	83.3	-0.6						
13	はん用機械器具製造業	91.1	2.4	46	飲食料品卸売業	87.7	-2.5	79	金融商品取引業，商品先物取引業	83.2	-4.6						
14	繊維工業	90.9	-0.1	47	各種商品卸売業	87.3	0.6	80	パルプ・紙・紙加工品製造業	82.8	-2.7						
15	保険業(保険媒介代理業，保険サービス業を含む)	90.8	4.9	48	プラスチック製品製造業	87.2	1.7	81	放送業	82.2	-2.3						
16	地方公務	90.8	-1.0	49	不動産賃貸業・管理業	87.2	-1.8	82	不動産取引業	81.6	-2.3						
17	輸送用機械器具製造業	90.6	3.5	50	生産用機械器具製造業	87.1	-2.7	83	広告業	81.5	-0.5						
18	郵便局	90.5	6.7	51	電子部品・デバイス・電子回路製造業	87.1	-0.7	84	鉱業，採石業，砂利採取業	81.4	-5.6						
19	各種商品小売業	90.5	2.6	52	漁業（水産養殖業を除く）	87.0	1.0	85	その他の製造業	81.2	-2.0						
20	道路旅客運送業	90.5	-2.0	53	医療業	86.8	-3.4	86	林業	81.0	1.5						
21	食料品製造業	90.3	5.2	54	繊維物・衣服・身の回り品小売業	86.7	-0.1	87	その他のサービス業	80.8	-4.7						
22	情報通信機械器具製造業	90.3	0.4	55	ガス業	86.7	1.6	88	補助的金融業等	80.0	-6.4						
23	家具・装備品製造業	90.3	3.0	56	繊維・衣服等卸売業	86.7	-3.1	89	映像・音声・文字情報制作業	78.6	-3.9						
24	鉄道業	90.2	0.2	57	インターネット附随サービス業	86.6	0.3	90	宗教	78.4	-4.9						
25	社会保険・社会福祉・介護事業	90.0	5.6	58	その他の小売業	86.6	0.3	91	自動車整備業	74.4	-8.7						
26	通信業	89.8	3.1	59	技術サービス業（他に分類されないもの）	86.5	4.5	92	機械等修理業	73.5	-6.0						
27	ゴム製品製造業	89.8	1.8	60	物品賃貸業	86.4	-1.1	93	持ち帰り・配達飲食サービス業	70.8	-12.5						
28	職業紹介・労働者派遣業	89.8	0.9	61	廃棄物処理業	86.4	-1.8	94	水産養殖業	67.4	-7.6						
29	鉄鋼業	89.6	3.1	62	農業	85.8	0.7	95	分類不能の産業	62.8	-10.9						
30	機械器具小売業	89.5	-1.0	63	その他の卸売業	85.7	3.3	-	石油製品・石炭製品製造業	100.0	8.1						
31	専門サービス業（他に分類されないもの）	89.3	4.5	64	協同組織金融業	85.4	1.3	-	保健衛生	91.7	-8.3						
32	宿泊業	89.3	2.2	65	設備工事業	85.2	2.4	-	外国公務	87.5	47.5						
33	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	89.1	3.6	66	運輸に附帯するサービス業	85.1	2.7	-	なめし革・同製品・毛皮製造業	81.8	-5.7						

※マイナンバーカード取得率＝マイナンバーカードを「取得した」もしくは「取得申請中」と回答した割合

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

表3 マイナンバーカード取得状況 性別・年代別

		マイナンバーカード取得率 (令和7年2月18日時点) (%)	R5調査との 増減 (pt)
全体		87.0	0.4
性別	男性	87.4	0.4
	女性	85.7	0.0
年代	10代・20代	82.8	-1.6
	30代	84.5	-0.2
	40代	86.2	0.5
	50代	86.5	-0.2
	60代	90.5	0.2
	70代以上	91.5	-0.5

表4 マイナンバーカード持ち歩き状況 性別・年代別

		持ち歩いている。 (スマホ含む)	R5調査との 増減 (pt)	取得している。 また、常に持ち 歩いている。	R5調査との 増減 (pt)	取得している。 なお、カードは持ち歩い ていないが、スマホ用 電子証明書を取得し スマホを持ち歩いている。	R5調査との 増減 (pt)	取得している。 しかし、持ち歩いては いない。	R5調査との 増減 (pt)	取得申請中	R5調査との 増減 (pt)	取得していない	R5調査との 増減 (pt)
全体		52.4	6.6	50.0	6.9	2.4	-0.3	33.7	-6.4	0.8	0.1	13.0	-0.4
性別	男性	52.4	7.2	50.2	7.5	2.2	-0.3	34.3	-6.9	0.7	0.1	12.6	-0.4
	女性	52.5	5.2	49.5	5.2	3.0	0.0	32.2	-5.2	1.0	0.0	14.3	-0.1
年代	10代・20代	59.5	7.4	50.1	5.1	9.4	2.3	21.8	-8.1	1.5	-0.9	17.2	1.6
	30代	53.9	5.5	49.9	4.8	4.0	0.7	29.5	-5.7	1.2	0.1	15.5	0.2
	40代	50.3	6.5	47.6	6.5	2.7	0.0	34.9	-6.1	1.0	0.1	13.8	-0.6
	50代	50.6	6.3	48.9	6.6	1.7	-0.3	35.1	-6.9	0.8	0.4	13.5	0.3
	60代	55.6	7.7	54.5	8.4	1.1	-0.7	34.6	-7.5	0.3	0.0	9.5	-0.2
	70代以上	55.6	10.2	54.4	11.2	1.2	-1.0	35.5	-10.8	0.3	0.0	8.5	0.4

(%)

※マイナンバーカード取得率=マイナンバーカードを「取得した」もしくは「取得申請中」と回答した割合
※R5調査=令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表5 マイナンバーカードの持ち歩き率 業種別（中分類）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			マイナンバーカード またはスマホ用 電子証明書を 搭載したスマホを 持ち歩いている (%)	R5調査 との増減 (pt)	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			マイナンバーカード またはスマホ用 電子証明書を 搭載したスマホを 持ち歩いている (%)	R5調査 との増減 (pt)	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			マイナンバーカード またはスマホ用 電子証明書を 搭載したスマホを 持ち歩いている (%)	R5調査 との増減 (pt)
全体			52.4	6.6	全体			52.4	6.6	全体			52.4	6.6
1	国家公務		68.4	7.3	34	生産用機械器具製造業		54.8	5.7	67	設備工事業		49.6	10.2
2	政治・経済・文化団体		65.7	19.4	35	食料品製造業		54.8	10.5	68	電気機械器具製造業		49.6	5.5
3	郵便局		64.3	12.9	36	電気業		54.4	10.2	69	協同組合（他に分類されないもの）		49.3	-0.7
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		63.4	15.9	37	貸金業、クレジットカード業等預金信用機関		54.3	15.4	70	水道業		49.1	8.7
5	はん用機械器具製造業		60.7	14.2	38	飲食店		54.1	8.7	71	飲食料品小売業		49.0	0.7
6	飲料・たばこ・飼料製造業		60.0	8.3	39	窯業・土石製品製造業		53.9	6.0	72	鉱業、採石業、砂利採取業		48.8	5.3
7	各種商品小売業		60.0	11.6	40	繊維工業		53.6	8.1	73	職別工事業（設備工事業を除く）		48.5	6.6
8	通信業		59.3	13.2	41	放送業		53.3	4.8	74	鉄道業		48.4	5.6
9	機械器具卸売業		59.2	13.5	42	織物・衣服・身の回り品小売業		53.1	6.5	75	無店舗小売業		48.3	2.1
10	化学工業		58.7	12.4	43	その他の事業サービス業		53.1	4.6	76	業務用機械器具製造業		48.2	0.5
11	熱供給業		58.5	11.2	44	漁業（水産養殖業を除く）		53.1	1.1	77	道路貨物運送業		48.2	-2.2
12	道路旅客運送業		58.3	10.5	45	映像・音声・文字情報制作業		52.9	-0.6	78	広告業		48.0	6.0
13	協同組織金融業		58.3	17.8	46	その他の卸売業		52.7	8.5	79	廃棄物処理業		47.7	-3.3
14	鉄鋼業		58.2	13.7	47	娯楽業		52.4	4.3	80	パルプ・紙・紙加工品製造業		47.5	4.3
15	水運業		58.2	12.2	48	その他の生活関連サービス業		52.1	7.1	81	情報通信機械器具製造業		47.5	7.9
16	社会保険・社会福祉・介護事業		58.1	13.2	49	ガス業		52.0	8.5	82	郵便業（信書便事業を含む）		47.3	1.4
17	学術・開発研究機関		57.7	8.4	50	ゴム製品製造業		52.0	12.5	83	印刷・同関連業		47.3	4.5
18	輸送用機械器具製造業		57.7	13.5	51	非鉄金属製造業		51.9	11.3	84	専門サービス業（他に分類されないもの）		47.1	-0.6
19	機械器具小売業		57.4	5.9	52	飲食料品卸売業		51.8	3.2	85	林業		46.5	-1.0
20	地方公務		57.2	8.3	53	その他の教育、学習支援業		51.4	11.6	86	家具・装備品製造業		45.2	-0.1
21	医療業		56.8	5.6	54	宗教		51.4	9.7	87	金融商品取引業、商品先物取引業		44.8	1.7
22	その他の小売業		56.7	9.5	55	自動車整備業		51.3	-2.2	88	航空運輸業		44.4	-0.7
23	インターネット附随サービス業		56.5	9.6	56	不動産取引業		51.3	9.3	89	倉庫業		44.2	3.0
24	洗濯・理容・美容・浴場業		56.5	4.9	57	銀行業		51.2	6.6	90	水産養殖業		44.2	3.3
25	繊維・衣服等卸売業		55.9	6.1	58	プラスチック製品製造業		51.1	12.1	91	その他の製造業		43.1	4.1
26	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		55.5	6.3	59	各種商品卸売業		50.9	4.4	92	持ち帰り・配達飲食サービス業		41.5	-6.6
27	総合工事業		55.4	10.3	60	農業		50.8	3.7	93	補助的金融業等		40.7	-1.3
28	学校教育		55.2	3.6	61	電子部品・デバイス・電子回路製造業		50.8	4.5	94	機械等修理業		38.2	-13.1
29	金属製品製造業		55.2	8.1	62	情報サービス業		50.6	5.2	95	分類不能の産業		36.8	-5.9
30	職業紹介・労働者派遣業		55.1	-2.1	63	物品賃貸業		50.4	9.0	-	外国公務		25.0	-15.0
31	技術サービス業（他に分類されないもの）		55.0	13.0	64	不動産賃貸業・管理業		50.2	7.0	-	保健衛生		33.3	-30.3
32	木材・木製品製造業（家具を除く）		54.8	12.7	65	その他のサービス業		50.2	4.5	-	石油製品・石炭製品製造業		50.0	14.9
33	宿泊業		54.8	4.1	66	運輸に附帯するサービス業		50.0	5.5	-	なめし革・同製品・毛皮製造業		63.6	13.6

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表6 マイナンバーカードを持ち歩いていない理由

		持ち歩いて利用する必要性・ 機会がないと感じるから	落とした場合に不安（情報流出 しないか不安）だから	持ち歩くとかさばるから	その他
全体		59.4	57.1	16.0	1.2
性別	男性	60.3	56.7	15.6	1.4
	女性	57.0	58.2	17.1	0.9
年代	10代・20代	48.3	48.3	21.3	2.8
	30代	53.0	54.1	21.8	1.2
	40代	56.3	57.6	17.0	1.2
	50代	60.2	58.5	15.6	1.2
	60代	64.9	56.7	12.5	1.2
	70代以上	70.7	56.3	11.5	1.4

(%)

R5調査 との増減 (pt)	-4.7	3.8	1.6	0.1
-------------------	------	-----	-----	-----

表7 マイナンバーカードで利用できるサービス・手続の認知状況

		本人確認 書類 (身分証明書) としての利用 (対面での 本人確認)	健康保険証 としての利用	本人確認 書類 (身分証明書) としての利用 (オンラインでの 本人確認)	コンビニ等での 各種証明書 (住民票の写し等) の取得	オンライン (マイナポータル等) での 行政手続	e-TAXの 利用 (オンラインでの 確定申告)	マイナ ポータルでの 公金受取 口座の登録 や変更・削 除	マイナ ポータルでの、 「わたしの 情報」の 閲覧 (診療・薬剤・ 医療費・健診情報 等や、その他)	ふるさと納税 のワンストップ 特例申請 (※対応している 自治体限り)	マイナ ポータルでの 引越し手続 (転出届の提出 ・転入予約)	マイナ ポータルでの、 パスポートの 申請	スマホ用 電子証明書 搭載サービス	その他
全体		80.1	74.6	62.6	60.9	50.3	38.9	35.2	29.7	28.2	25.6	22.8	22.4	17.7
性別	男性	79.1	74.9	62.7	60.9	51.1	40.1	36.4	29.8	27.3	25.3	22.9	22.8	18.3
	女性	82.7	73.6	62.2	60.6	48.2	35.6	32.0	29.4	30.9	26.3	22.6	21.3	16.1
年代	10代・20代	79.1	71.4	70.2	62.9	58.8	47.5	47.5	47.0	51.5	49.7	42.8	45.6	41.3
	30代	81.8	68.9	64.4	60.6	52.8	40.7	39.4	34.1	41.2	35.2	30.1	32.9	27.1
	40代	80.7	70.1	62.2	59.6	49.3	36.3	33.7	28.8	32.4	26.7	22.6	22.9	18.1
	50代	78.7	74.6	61.0	60.5	48.0	36.4	32.2	26.1	25.0	22.1	19.8	18.4	14.6
	60代	80.7	82.2	63.8	63.5	52.5	42.9	37.3	30.8	18.6	20.5	20.1	18.1	13.0
	70代以上	82.1	87.0	60.2	56.1	50.7	45.2	36.3	32.9	12.3	19.1	21.3	18.1	12.3
(%)														
R5調査 との増減 (pt)		-1.0	9.8	3.3	-0.9	7.2	7.5	4.1	8.5	4.6	4.2	4.5	4.9	-1.0

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表 8 マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験

		利用したことがある (%)	利用したことはない (%)	R5調査との増減 「利用したことが ある人の割合」 (pt)
全体		86.6	13.4	10.3
性別	男性	86.4	13.6	10.6
	女性	87.1	12.9	9.6
年代	10代・20代	93.7	6.3	10.9
	30代	87.8	12.2	7.6
	40代	85.0	15.0	10.5
	50代	85.8	14.2	11.7
	60代	87.8	12.2	9.5
	70代以上	86.9	13.1	10.3

表 9 マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度（利便性実感率）

	利用したことが ある (%)	R5調査との増減 「利用したことが ある人」 (pt)	利用したことが あり、便利だった (%)	利便性実感率 (%)	R5調査との増減 「利便性実感率」 (pt)
健康保険証としての利用	58.5	28.0	37.9	64.8	9.8
本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	56.3	9.1	41.1	73.0	2.3
本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	52.4	9.2	38.7	73.9	1.2
コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	47.4	7.0	39.9	84.2	0.3
オンライン（マイナポータル等）での行政手続	38.4	8.6	27.2	70.8	1.6
マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	31.8	3.4	18.1	56.9	6.6
e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	31.6	6.5	22.1	69.9	-0.2
ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	25.7	4.1	19.0	73.9	2.5
マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	24.2	6.8	15.0	62.0	2.9
スマホ用電子証明書搭載サービス	17.9	2.9	10.7	59.8	2.2
マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	16.5	3.3	10.6	64.2	3.4
マイナポータルでの、パスポートの申請	14.3	2.9	8.3	58.0	0.7
その他	14.1	-0.4	7.8	55.3	1.8

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表10 マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用意向

		本人確認書類 (身分証明書)としての利用 (対面での本人確認)	健康保険証としての利用	コンビニ等での各種証明書 (住民票の写し等)の取得	本人確認書類 (身分証明書)としての利用 (オンラインでの本人確認)	オンライン (マイナポータル等)での行政手続	e-TAXの利用 (オンラインでの確定申告)	マイナポータルでの、 パスポートの申請	マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧 (診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他)	ふるさと納税のワンストップ特例申請 (※対応している自治体限り)	マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	マイナポータルでの引越し手続 (転出届の提出・転入予約)	スマホ用電子証明書搭載サービス	その他
全体		47.9	41.7	36.0	31.6	21.8	21.4	17.3	15.9	14.6	14.3	12.6	10.9	12.8
性別	男性	47.2	43.7	36.4	32.4	22.6	23.3	17.3	16.4	14.3	15.1	12.1	11.6	13.1
	女性	49.7	36.5	34.9	29.5	19.6	16.3	17.3	14.8	15.3	12.2	13.7	9.2	11.9
年代	10代・20代	46.3	21.7	23.9	28.5	16.2	9.6	12.6	12.4	13.0	9.1	15.6	9.2	11.0
	30代	49.2	29.4	29.0	29.9	17.4	14.7	13.7	12.1	15.8	9.6	14.3	11.0	11.4
	40代	48.2	37.4	33.8	31.1	20.0	18.6	16.0	14.2	16.6	13.2	13.3	10.2	12.5
	50代	46.1	43.4	38.0	31.0	22.3	21.9	18.6	15.8	14.9	14.2	12.4	10.7	14.0
	60代	48.9	53.1	41.6	34.7	26.6	29.3	19.7	20.6	12.3	19.3	10.8	12.4	12.4
	70代以上	57.2	60.8	38.6	34.3	24.4	30.9	16.2	21.8	6.0	18.9	8.7	10.9	10.8

(%)

R5調査との増減 (pt)	2.5	8.9	0.3	2.2	2.0	3.8	-0.1	3.6	1.5	2.2	0.8	1.4	-1.2
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	------

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表11 マイナンバーカードの安全性に関する認知状況 **【新規調査】**

		銀行等の口座情報は記録されていない	他人にあなたのマイナンバーを見られても、その人はあなたのマイナンバーを使って手続きすることはできない	医療情報や薬剤情報は記録されていない	税や年金の情報は記録されていない	紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で一時的利用停止が可能	不正に情報を読みだそうとするとICチップが壊れる	知っているものはない
全体		15.6	14.8	13.1	13.1	10.7	9.3	58.1
性別	男性	17.0	14.9	14.7	14.6	11.3	9.9	56.9
	女性	11.6	14.4	9.0	9.1	9.2	7.8	61.5
年代	10代・20代	11.4	18.4	8.7	10.9	14.8	14.1	44.7
	30代	12.1	14.0	10.2	8.9	12.3	10.3	56.5
	40代	12.1	13.3	12.5	10.9	10.3	9.4	58.8
	50代	16.1	14.3	13.4	12.9	10.0	8.7	60.5
	60代	20.2	16.2	15.6	17.8	10.5	8.6	57.8
	70代以上	26.1	21.0	16.6	24.6	13.1	9.7	51.9

(%)

表12 マイナ保険証 利用登録状況 業種別（中分類）

中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			健康保険証としての 利用登録済（％） (令和7年2月18日 時点)	R5調査との増減 (pt)	中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			健康保険証としての 利用登録済（％） (令和7年2月18日 時点)	R5調査との増減 (pt)	中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			健康保険証としての 利用登録済（％） (令和7年2月18日 時点)	R5調査との増減 (pt)
全体			72.9	18.6	全体			72.9	18.6	全体			72.9	18.6
1	協同組織金融業		82.9	24.3	34	電気業		75.0	16.6	67	宿泊業		70.5	18.7
2	映像・音声・文字情報制作業		82.6	28.0	35	不動産取引業		74.9	24.9	68	飲食料品卸売業		70.4	17.3
3	国家公務		82.0	28.1	36	機械器具小売業		74.9	16.3	69	各種商品小売業		69.6	14.2
4	政治・経済・文化団体		81.8	21.5	37	その他の生活関連サービス業		74.7	22.9	70	家具・装備品製造業		69.3	15.8
5	郵便局		80.6	6.4	38	ゴム製品製造業		74.5	18.8	71	広告業		69.3	25.1
6	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		80.5	22.6	39	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		74.4	25.1	72	飲食料品小売業		68.2	12.4
7	不動産賃貸業・管理業		80.5	19.2	40	娯楽業		74.1	18.6	73	職業紹介・労働者派遣業		68.2	8.2
8	生産用機械器具製造業		80.5	22.2	41	医療業		74.0	12.5	74	飲食店		68.1	10.3
9	はん用機械器具製造業		80.4	20.1	42	その他の小売業		73.9	24.1	75	プラスチック製品製造業		67.9	21.6
10	非鉄金属製造業		80.4	22.7	43	パルプ・紙・紙加工品製造業		73.8	16.9	76	道路旅客運送業		67.3	16.2
11	専門サービス業（他に分類されないもの）		80.0	20.9	44	その他の事業サービス業		73.8	16.8	77	総合工事業		67.1	12.3
12	その他の教育、学習支援業		79.8	21.2	45	金属製品製造業		73.8	20.2	78	職別工事業（設備工事業を除く）		66.8	23.0
13	銀行業		79.8	21.2	46	設備工事業		73.7	27.8	79	運輸に附帯するサービス業		66.0	20.5
14	学術・開発研究機関		79.6	16.0	47	廃棄物処理業		73.7	13.7	80	各種商品卸売業		65.8	14.7
15	化学工業		79.4	17.7	48	インターネット附随サービス業		73.6	16.3	81	農業		65.2	7.3
16	電子部品・デバイス・電子回路製造業		79.1	19.7	49	木材・木製品製造業（家具を除く）		73.2	19.2	82	道路貨物運送業		64.7	15.2
17	水道業		78.4	20.0	50	鉄道業		73.2	21.2	83	分類不能の産業		64.4	17.1
18	水運業		78.3	22.7	51	食料品製造業		73.1	21.2	84	持ち帰り・配達飲食サービス業		63.0	30.4
19	輸送用機械器具製造業		78.3	25.1	52	繊維・衣服等卸売業		72.9	24.0	85	飲料・たばこ・飼料製造業		62.5	14.7
20	業務用機械器具製造業		78.2	27.5	53	その他の卸売業		72.8	23.3	86	その他の製造業		62.5	13.9
21	学校教育		78.1	23.5	54	繊維工業		72.5	11.2	87	無店舗小売業		62.0	15.2
22	金融商品取引業、商品先物取引業		78.0	19.5	55	織物・衣服・身の回り品小売業		72.2	16.8	88	漁業（水産養殖業を除く）		60.6	5.2
23	機械器具卸売業		77.9	23.0	56	ガス業		71.8	18.8	89	航空運輸業		59.3	12.3
24	情報サービス業		77.8	17.0	57	熱供給業		71.8	21.8	90	鉱業、採石業、砂利採取業		55.2	10.1
25	電気機械器具製造業		77.7	20.2	58	社会保険・社会福祉・介護事業		71.7	14.7	91	林業		46.4	11.9
26	情報通信機械器具製造業		77.3	13.9	59	地方公務		71.6	4.5	-	宗教		86.2	42.9
27	鉄鋼業		77.0	25.8	60	補助的金融業等		71.4	13.5	-	なめし革・同製品・毛皮製造業		77.8	34.9
28	物品賃貸業		76.9	18.0	61	洗濯・理容・美容・浴場業		71.0	17.8	-	自動車整備業		67.9	11.0
29	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		76.6	21.6	62	その他のサービス業		70.7	20.2	-	石油製品・石炭製品製造業		66.7	7.9
30	技術サービス業（他に分類されないもの）		76.2	15.2	63	印刷・同関連業		70.6	17.6	-	保健衛生		63.6	9.1
31	窯業・土石製品製造業		76.0	21.9	64	倉庫業		70.5	21.9	-	機械等修理業		58.3	-6.2
32	郵便業（信書便事業を含む）		75.5	14.2	65	放送業		70.5	19.0	-	外国公務		42.9	-57.1
33	通信業		75.1	17.4	66	協同組合（他に分類されないもの）		70.5	19.6	-	水産養殖業		32.1	1.6

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。
※R5 調査＝令和5 年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表13 マイナ保険証 利用登録状況 性別・年代別

		利用登録をした	利用登録をしていない	わからない
全体		72.9	18.1	9.0
性別	男性	74.2	17.4	8.3
	女性	69.3	20.0	10.7
年代	10代・20代	61.8	25.5	12.7
	30代	67.0	21.3	11.6
	40代	69.5	19.1	11.4
	50代	73.3	18.3	8.4
	60代	80.9	13.4	5.7
	70代以上	77.5	17.8	4.7
(%)				
R5調査との増減 (pt)		18.6	-10.1	-8.4

表14 マイナ保険証 利用登録のきっかけ

		マイナポイントが もらえるから	利用している病 院・薬局で健康 保険証として 利用できるから	健康保険証 利用にメリットを 感じたから	2024年12月 に健康保険証 が新たに発行 されなくなった (マイナバーカードと一体化) ときいたから	職場から登録 するように奨励 があったから	健康保険証 利用に関する TVCM等の 広報を見たから	行政から登録 するように奨励 があったから	保険者から登録 するように奨励 があったから	その他	特に理由はない
全体		68.3	25.4	11.5	11.2	8.0	6.5	4.8	3.6	0.7	7.3
性別	男性	68.2	26.4	12.6	11.2	8.4	6.7	4.9	3.7	0.8	7.4
	女性	68.7	22.3	8.3	11.2	7.1	5.9	4.4	3.4	0.6	6.8
年代	10代・20 代	47.8	20.7	19.5	11.0	15.1	14.6	10.5	12.4	0.2	7.6
	30代	64.6	22.4	12.7	10.7	11.1	10.5	6.3	6.4	0.7	7.5
	40代	72.7	20.4	10.5	9.4	7.3	5.7	4.2	3.4	0.6	6.8
	50代	70.5	24.2	10.6	10.4	7.5	5.3	3.8	2.5	0.7	7.2
	60代	66.8	30.7	11.6	13.8	7.8	6.0	4.9	3.2	0.9	7.6
	70代以上	56.8	50.2	17.1	16.7	3.4	7.7	8.0	2.4	0.7	7.2
(%)											
R5調査との増減 (pt)		-15.7	8.3	1.1	2.1	5.0	0.7	2.3	2.0	-	3.6

表15 マイナ保険証 利用登録しない理由

		健康保険証 として利用する ことにメリット・ 必要性を感じ ないから	手続きが面倒 だから	手続きが わからないから	そもそもマイナンバー カードを持ち歩か ないため	情報流出が 怖いから	顔認証付き カードリーダーの 使い方が わからないから	顔認証付き カードリーダーを 使用したくない から	健康保険証として 利用できることを 知らなかったから	特に理由はない、 なんとなく
全体		29.5	21.1	19.8	13.3	12.9	7.1	5.3	2.4	22.4
性別	男性	29.8	20.4	19.7	12.4	11.8	6.3	4.5	2.7	23.8
	女性	28.7	23.0	20.3	15.4	15.4	9.1	7.2	1.6	19.1
年代	10代・20代	14.2	23.1	12.4	8.3	7.7	18.9	13.0	2.4	16.6
	30代	24.4	21.0	21.9	12.3	11.4	8.3	8.3	2.9	24.2
	40代	24.9	22.7	25.0	11.1	9.7	7.0	5.2	2.2	21.2
	50代	31.3	20.8	19.4	13.9	14.8	6.7	3.9	2.0	23.6
	60代	38.9	19.8	15.8	16.4	15.2	4.0	3.5	3.3	22.0
	70代以上	48.4	16.8	5.3	21.1	21.1	3.2	3.2	1.1	22.1
(%)										
R5調査との増減 (pt)		-2.7	2.4	1.8	2.2	2.0	2.1	1.6	-3.2	-2.3

表16 マイナ保険証 利用経験 性別・年代別

		利用登録後は、 常に利用 している	できるだけ 利用するように している	たまに 利用している	利用したことが ない
全体		38.8	21.1	11.3	28.7
性別	男性	39.8	20.4	10.8	29.0
	女性	35.8	23.3	13.0	27.9
年代	10代・20代	41.2	32.2	13.4	13.2
	30代	38.9	25.1	10.8	25.3
	40代	34.1	22.9	10.5	32.5
	50代	38.0	19.5	10.8	31.8
	60代	42.3	18.9	12.8	26.0
	70代以上	53.1	19.1	12.8	15.0
(%)					
R5調査との増減 (pt)		22.2	7.8	2.7	-32.8

利用したことがある (%) (令和7年2月18日 時点)	R5調査との増減 「利用したことがある人」 (pt)
71.3	32.8
71.0	31.9
72.1	35.3
86.8	35.1
74.7	30.7
67.5	31.3
68.2	33.5
74.0	33.5
85.0	33.5

※利用したことがある＝「利用登録後は常に利用している」＋「できるだけ利用するようにしている」＋「たまに利用している」

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表17 マイナ保険証 利用経験 業種別（中分類）

中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			マイナ保険証を 利用したことがある （%）	R5調査との増減 （pt）	中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			マイナ保険証を 利用したことがある （%）	R5調査との増減 （pt）	中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			マイナ保険証を 利用したことがある （%）	R5調査との増減 （pt）
全体			71.3	24.1	全体			71.3	24.1	全体			71.3	24.1
1	医療業		84.5	35.6	34	林業		72.9	-5.5	67	機械器具卸売業		67.6	26.2
2	鉱業、採石業、砂利採取業		81.1	23.2	35	道路旅客運送業		72.6	30.7	68	印刷・関連連業		67.4	26.4
3	農業		81.1	23.6	36	総合工事業		72.5	25.0	69	広告業		67.3	18.8
4	通信業		80.1	30.1	37	水道業		72.5	25.8	70	繊維・衣服等卸売業		67.1	25.3
5	漁業（水産養殖業を除く）		80.0	13.7	38	その他の卸売業		72.2	33.3	71	金融商品取引業、商品先物取引業		66.7	14.0
6	職業紹介・労働者派遣業		80.0	20.0	39	機械器具小売業		71.7	31.9	72	設備工事業		66.5	21.0
7	協同組合（他に分類されないもの）		79.0	28.7	40	金属製品製造業		71.5	34.6	73	各種商品小売業		66.3	24.8
8	食料品製造業		77.9	25.1	41	その他の小売業		71.4	35.3	74	道路貨物運送業		66.2	31.5
9	政治・経済・文化団体		77.8	32.6	42	輸送用機械器具製造業		71.1	28.3	75	飲食料品小売業		66.1	16.8
10	不動産賃貸業・管理業		77.7	30.1	43	その他の製造業		71.0	20.5	76	電子部品・デバイス・電子回路製造業		65.9	21.7
11	無店舗小売業		77.4	33.9	44	パルプ・紙・紙加工品製造業		70.9	31.5	77	飲食料品卸売業		65.7	23.6
12	繊維工業		77.2	29.1	45	水運業		70.9	21.8	78	倉庫業		65.2	16.1
13	分類不能の産業		77.2	22.4	46	生産用機械器具製造業		70.8	28.7	79	補助的金融業等		65.0	25.5
14	電気業		77.0	30.1	47	電気機械器具製造業		70.8	30.4	80	繊維・衣服・身の回り品小売業		64.9	15.2
15	熱供給業		76.9	20.9	48	はん用機械器具製造業		70.7	39.0	81	木材・木製品製造業（家具を除く）		64.5	27.9
16	職別工事業（設備工事業を除く）		76.7	29.1	49	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		70.7	25.8	82	プラスチック製品製造業		64.0	25.9
17	地方公務		75.7	25.7	50	その他の生活関連サービス業		70.5	17.3	83	運輸に附帯するサービス業		63.6	11.5
18	インターネット附随サービス業		75.6	20.6	51	鉄鋼業		70.2	19.0	84	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		63.1	18.2
19	その他の事業サービス業		75.5	22.9	52	郵便業（信書便事業を含む）		69.9	25.4	85	業務用機械器具製造業		62.9	21.3
20	その他のサービス業		75.5	25.0	53	宿泊業		69.8	28.4	86	協同組織金融業		61.8	17.0
21	ガス業		75.2	31.5	54	情報通信機械器具製造業		69.2	36.2	87	家具・装備品製造業		57.1	8.1
22	銀行業		74.7	17.8	55	社会保険・社会福祉・介護事業		69.2	20.1	-	郵便局		62.1	-8.9
23	物品賃貸業		74.7	34.5	56	洗濯・理容・美容・浴場業		69.0	24.4	-	持ち帰り・配達飲食サービス業		79.3	32.8
24	国家公務		74.5	18.0	57	保険業(保険媒介代理業、保険サービスを含む)		68.9	19.4	-	廃棄物処理業		71.4	35.8
24	化学工業		74.5	23.4	58	専門サービス業（他に分類されないもの）		68.7	17.1	-	宗教		72.0	12.0
26	学校教育		74.0	20.7	59	その他の教育、学習支援業		68.7	26.3	-	飲料・たばこ・飼料製造業		90.0	40.0
27	窯業・土石製品製造業		73.8	34.5	60	航空運輸業		68.7	13.4	-	自動車整備業		73.7	37.5
28	映像・音声・文字情報制作業		73.7	26.5	61	飲食店		68.3	14.3	-	機械等修理業		57.1	8.7
29	非鉄金属製造業		73.7	30.1	62	娯楽業		68.3	18.8	-	石油製品・炭炭製品製造業		75.0	22.1
30	不動産取引業		73.6	24.5	63	鉄道業		68.0	20.5	-	水産養殖業		88.9	19.4
31	学術・開発研究機関		73.0	14.3	64	情報サービス業		68.0	23.5	-	保健衛生		71.4	25.9
32	各種商品卸売業		73.0	21.9	65	技術サービス業（他に分類されないもの）		67.9	25.2	-	ぬめし革・同製品・毛皮製造業		71.4	28.5
33	放送業		73.0	29.8	66	ゴム製品製造業		67.9	24.6	-	外国公務		66.7	-33.3

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。
※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表18 マイナ保険証 利用していない理由

		健康保険証 として利用する ことにメリット・ 必要性を 感じないから	そもそもマイ ナンバーカードを 持ち歩かない から	利用している 医療機関等が 対応していないから	顔認証付き カードリーダーの 利用が面倒 だから	情報が流出 するのではないかと 不安だから	マイナ保険証を使 おうとしたが 窓口で嫌がられた/ 健康保険証を提示 してくださいと 言われたから	顔認証付き カードリーダーの 使い方が わからないから	特に理由はない、 なんとなく
全体		21.2	19.2	14.1	6.0	5.8	5.4	3.8	41.6
性別	男性	21.6	19.6	13.7	5.8	5.5	5.7	3.7	42.2
	女性	20.0	18.2	15.1	6.7	6.6	4.7	4.1	40.0
年代	10代・20代	18.3	9.2	13.8	7.3	3.7	6.4	3.7	44.0
	30代	18.8	17.2	11.9	4.2	5.3	4.0	4.7	46.4
	40代	19.7	19.3	12.5	5.8	5.9	4.8	5.1	43.1
	50代	19.6	19.7	14.2	5.4	5.4	5.9	3.2	42.3
	60代	26.3	20.3	16.6	7.8	6.3	5.4	2.8	37.4
	70代以上	26.1	19.1	13.9	8.7	8.7	10.4	2.6	33.0
(%)									
R5調査との増減 (pt)		-0.4	1.5	-9.2	1.3	-0.2	-	-0.3	7.0

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表19 マイナ保険証に関するサービス・手続・メリットの認知状況 【新規調査】

		顔認証付き カードリーダーで 受付が自動化 される	薬の履歴や 過去の特定 健診情報等を 医師等に提供 することで、 正確なデータに 基づく診療・ 薬の処方が 受けられる (初めての医療機関 等や、旅行先や災 害時でも、薬の情報 等が連携される)	限度額 適用認定証が なくても、高額 療養費制度に おける限度額 を超える 支払が 免除される (限度額を超える 一時的な支払が 不要となる)	マイナポータル で、過去に 処方された 薬の情報 (調剤年月日、医 薬品名、成分名、 用法、用量、ジェネ リック医薬品への切 替による削減可能 額など) を閲覧できる	就職や転職、 引越しも、 マイナンバー カードを健康 保険証として 継続して利用 できる (医療保険者が 変わる場合は、 加入の届出が 引き続き必要)	従来の健康 保険証と 比較して、 診療報酬の 加算の窓口 負担が低くな (薬剤情報などの 提供に同意した 場合)	マイナンバ ーカードは、 健康保険証 としての利用 だけでなく、 診察券としても 利用できる (対応している医 療機関等もある)	マイナポータル で、自分の 健康保険証の 情報を確認で きる	マイナポータル からe-Taxに 連携し、確定 申告における 医療費控除の 手続が簡単に できる (マイナポータルを 通じて医療費通知 情報の 自動入力ができ る)	マイナポータル で、医療費 通知情報 (保険者負担額、 公費負担額、窓口 負担相当額、診療 年月、診療区分、 診療実日数、医療 機関等名称など) を閲覧できる	医療保険の 請求誤り等が 減少する	マイナポータル で、特定健診 情報や後期高 齢者健診情報 (健診結果の 経年比較など) を閲覧できる	その他
全体		37.2	36.6	21.4	17.2	16.3	15.9	12.8	11.5	11.0	9.2	8.3	6.6	18.4
性別	男性	38.5	36.3	21.3	17.3	15.9	15.5	12.8	11.8	11.4	9.8	8.6	7.0	19.6
	女性	33.6	37.3	21.4	17.1	17.4	17.1	12.7	10.6	9.7	7.8	7.3	5.6	15.2
年代	10代・20代	22.2	29.3	21.8	9.9	19.9	15.6	10.7	5.3	7.0	5.3	6.6	4.2	13.1
	30代	30.5	31.5	19.0	11.9	18.0	16.6	11.1	7.4	7.8	7.1	7.3	5.1	16.7
	40代	34.1	33.5	19.7	15.6	15.4	15.6	11.8	9.8	9.5	7.9	7.9	5.3	18.3
	50代	37.9	36.8	20.1	17.9	16.0	15.2	12.6	12.2	10.6	9.0	8.3	6.5	20.5
	60代	44.7	42.6	25.7	21.9	16.4	16.8	14.7	14.9	15.1	12.7	8.9	8.9	17.8
	70代以上	53.1	51.0	30.2	23.9	13.1	18.6	18.6	20.0	17.6	13.7	13.3	12.8	13.3

表20 マイナ保険証に関するサービス・手続の利用経験

		顔認証付き カードリーダー での受付	薬の履歴や 過去の特定 健診情報等の 医師等への 提供 (顔認証付きカード リーダーでの同意)	高額療養費 制度における 限度額情報の 医師等への 提供 (顔認証付きカード リーダーでの同意)	マイナポータル での、過去に 処方された薬 の情報の閲覧	診察券として の利用 (対応している 医療機関等での 利用)	従来の 健康保険証と 比較した際の、 診療報酬の 加算の窓口 負担の低減	就職や転職、 引越をした 際の、マイ ナンバーカード の健康保険証 としての継続 利用	マイナポータル からe-Taxに 連携して行う 確定申告にお ける、医療費 控除の手続	マイナポータル での、自分の 健康保険証の 情報の確認	マイナポータル での、医療費 通知情報の 閲覧	マイナポータル での、特定健 診情報や後期 高齢者健診 情報の閲覧	その他	利用したことが ない
全体		48.8	22.0	11.8	8.5	6.9	6.9	6.2	6.1	5.7	5.6	3.8	1.1	28.3
性別	男性	49.5	22.3	12.0	8.8	7.1	7.0	6.1	6.5	6.0	5.9	3.9	1.2	28.3
	女性	46.9	21.0	11.2	7.6	6.5	6.6	6.3	5.2	4.7	5.0	3.5	0.8	28.3
年代	10代・20代	37.6	25.4	23.9	14.4	6.1	4.1	17.3	8.0	7.3	9.5	9.8	0.5	17.8
	30代	42.2	24.9	16.7	11.4	6.4	8.1	11.8	7.2	7.4	8.9	6.6	0.8	24.0
	40代	45.0	21.0	11.3	7.8	5.4	7.1	7.3	6.6	4.6	4.8	3.8	0.8	30.6
	50代	49.1	20.7	9.3	7.4	6.3	6.6	4.5	4.6	5.1	4.8	3.0	1.1	31.0
	60代	54.7	22.1	11.4	8.3	8.7	7.0	3.8	7.0	6.3	5.8	2.8	1.7	26.5
	70代以上	65.0	28.3	18.1	9.9	14.3	7.2	3.4	8.2	8.0	5.1	3.6	0.7	20.3
(%)														
R5調査との増減 (pt)		24.1	11.4	5.0	4.4	3.4	2.3	2.4	3.0	2.8	2.8	2.5	0.3	-33.2

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表21 マイナ保険証に関するサービス・手続の利用意向

		顔認証付きカードリーダーでの受付	薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への提供 (顔認証付きカードリーダーでの同意)	従来の健康保険証と比較した際の、診療報酬の加算の窓口負担の低減	高額療養費制度における限度額情報の医師等への提供 (顔認証付きカードリーダーでの同意)	マイナポータルでの、過去に処方された薬の情報の閲覧	診察券としての利用 (対応している医療機関等での利用)	就職や転職、引越しをした際の、マイナバーカードの健康保険証としての継続利用	マイナポータルからe-Taxに連携して行う確定申告における、医療費控除の手続	マイナポータルでの、医療費通知情報の閲覧	マイナポータルでの、自分の健康保険証の情報の確認	マイナポータルでの、特定健診情報や後期高齢者健診情報の閲覧	その他
全体		38.4	24.0	18.1	18.0	16.5	15.9	14.4	13.4	11.8	10.9	9.1	20.4
性別	男性	40.1	24.4	17.3	18.1	16.7	16.3	14.2	14.0	12.2	11.4	9.5	21.1
	女性	33.7	22.9	20.0	17.8	15.7	15.0	14.9	12.0	10.8	9.8	8.0	18.7
年代	10代・20代	22.0	15.6	15.7	16.6	12.6	11.0	20.7	8.6	9.3	7.0	11.2	15.6
	30代	30.2	20.9	17.6	16.9	14.3	11.4	17.4	11.2	10.1	8.8	9.1	18.5
	40代	35.0	23.2	18.3	17.1	16.0	13.9	14.6	12.7	10.9	10.0	8.1	19.9
	50代	39.9	24.0	17.4	17.4	16.7	16.2	13.7	12.6	11.9	11.2	8.3	22.6
	60代	46.2	27.3	18.9	20.2	18.4	20.2	12.9	17.5	13.8	12.9	10.2	19.9
	70代以上	52.6	32.4	23.7	26.3	19.6	26.8	10.1	18.3	15.9	16.0	15.0	17.1
(%)													
R5調査との増減 (pt)		10.3	4.9	-0.1	3.5	1.4	0.1	0.1	0.9	1.2	1.1	1.5	-6.2

※R5 調査 = 令和5 年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表22 マイナ保険証 医療機関での案内・取り組みの有無【新規調査】

		案内を受けた、 もしくは取り組みを見た	案内や取り組みはなかった
全体		47.1	52.9
性別	男性	45.8	54.2
	女性	50.4	49.6
年代	10代・20代	55.2	44.8
	30代	54.4	45.6
	40代	49.0	51.0
	50代	45.0	55.0
	60代	43.6	56.4
	70代以上	43.2	56.8

(%)

表23 マイナ保険証 医療機関から受けた案内・見た取り組みの内容【新規調査】

		受付時に 「マイナンバー カードを持ってい ますか？」等の 声かけを受けた	カードリーダーが 受付に置いて あった	ポスターが 貼り付けられて いた	診察券と マイナンバー カードが一体化 されていた	予約時に マイナンバー カードの持参を 促された	チラシや リーフレットを 配られた	マイナンバー カードの健康 保険証利用に 関する動画が 流れていた	マイナンバー カードの専用 受付レーンが あった	HP上で マイナンバー カードの健康 保険証利用に 関する言及が あった	問診票や アンケートにて マイナンバー カードの健康 保険証利用に 関する言及が あった	電子掲示板で マイナンバー カードの健康 保険証利用に 関するお知らせ があった	その他
全体		47.2	36.5	25.2	12.2	9.5	8.3	6.5	4.6	3.9	3.9	3.8	0.0
性別	男性	47.7	38.1	26.1	11.8	10.1	8.4	6.3	4.6	4.1	3.8	3.8	0.0
	女性	46.1	32.8	23.2	13.0	7.9	7.9	7.1	4.6	3.5	4.0	3.9	0.0
年代	10代・20代	26.1	23.0	16.0	20.2	8.7	11.8	12.9	6.3	7.7	7.3	7.0	0.0
	30代	37.6	24.5	21.0	17.6	11.1	12.1	9.6	6.0	7.5	8.0	5.3	0.0
	40代	44.6	29.9	22.8	14.7	9.6	7.8	7.1	4.6	3.9	3.5	4.3	0.0
	50代	50.9	37.6	26.3	10.8	8.9	7.8	6.3	4.0	3.4	2.9	3.2	0.0
	60代	55.3	48.7	30.2	7.4	9.0	6.3	3.2	3.6	1.9	2.4	2.7	0.1
	70代以上	52.8	64.1	32.3	3.1	11.3	6.7	3.6	7.7	1.5	1.5	2.1	0.0

(%)

表24 マイナ保険証移行等に関する認知状況【新規調査】

		本年(2025年)12月1日 までは、転職や引っ越し などで健康保険証の 切り替えが生じない限り、 従来の健康保険証の 有効期限の範囲内で それを使い続けることが できる	マイナナンバーカードの 健康保険証利用登録を していない場合には、 健康保険証の有効期限が 切れる前に資格確認書が 送られてきて、 健康保険証の代わりに 使える	マイナナンバーカードの 健康保険証利用登録を していない場合でも、 マイナナンバーカードを 医療機関に持っていくと、 その場で利用登録ができ マイナナンバーカードを 健康保険証として 利用できる	マイナナンバーカードの 健康保険証としての 利用登録を解除したい 場合は、加入している 医療保険者等に対して、 登録解除を申し入れること ができ、解除後に医療 保険者等から資格確認書 が送られてきて、それにより 受診することができる	医療機関において マイナナンバーカードの 読み取りができないときは、 マイナナンバーカードがあれば、 医療費の全額負担をする ことなく受診できる 仕組みとなっている	知っているものはない
全体		32.0	29.2	16.1	10.8	8.8	42.8
性別	男性	33.2	29.6	16.2	11.0	9.2	42.8
	女性	28.8	28.0	15.6	10.2	8.0	42.7
年代	10代・20代	23.2	27.6	19.3	13.9	6.4	36.0
	30代	28.8	25.7	17.4	12.0	9.5	41.3
	40代	28.9	26.3	15.4	10.7	8.5	44.5
	50代	32.3	28.2	15.1	10.1	8.6	45.6
	60代	37.4	34.9	16.6	10.4	9.3	39.5
	70代以上	43.5	43.5	20.0	12.1	12.8	30.5

(%)

表25 マイナ保険証の利用促進TVCM 接触状況【新規調査】

		TVCMを見た	TVCMを見たことがない
全体		59.3	40.7
性別	男性	59.6	40.4
	女性	58.6	41.4
年代	10代・20代	68.8	31.2
	30代	62.9	37.1
	40代	61.0	39.0
	50代	57.1	42.9
	60代	57.9	42.1
	70代以上	54.8	45.2

(%)

表26 マイナ保険証の利用促進TVCM 接触後の気持ちの変化【新規調査】

		TVCMを見る前は マイナ保険証を使いたくないと 考えていたが、 見た後は使いたいと 考えるようになった	TVCMを見る前は マイナ保険証を使いたいと 考えていたが、 見た後は使いたくないと 考えるようになった	見る前と後で 気持ちの変化はなかった
全体		18.1	10.2	71.8
性別	男性	18.3	10.0	71.6
	女性	17.3	10.6	72.1
年代	10代・20代	32.6	24.4	43.0
	30代	25.4	15.0	59.6
	40代	19.3	11.7	69.0
	50代	15.4	8.2	76.4
	60代	13.3	5.8	80.9
	70代以上	13.1	4.0	82.9

(%)

表27 マイナ保険証の利用に関する周知広報 最も印象的だったもの【新規調査】

	TVCM	病院、歯科診療所、 医科診療所、薬局 等の医療機関での 声かけ、掲載されて いるポスター、 配られたチラシ	お住まいの市区町 村役場、公民館、 図書館等の公共施 設でのポスター、 チラシ、ウェブサイト、 イベント、回覧板等 での周知	デジタル広告 (YouTube動画、SNSで のデジタル広告、屋外3D 広告、電車内等の交通広 告等)	勤務する職場の 業界団体等から 周知のあった リーフレット等	厚生労働省や デジタル庁、その他 政府のX（旧 Twitter）やウェブ サイトでの案内	新聞広告	その他	マイナ保険証 利用に関する 周知広報は 見たことがない
全体	29.9	13.1	7.3	6.2	5.8	5.0	2.4	1.5	28.8

(%)

表28 公金受取口座の登録状況 業種別（中分類）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	公金受取口座 登録済 (%) (令和7年2月18日 時点)	R5調査との 増減 (pt)	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	公金受取口座 登録済 (%) (令和7年2月18日 時点)	R5調査との 増減 (pt)	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	公金受取口座 登録済 (%) (令和7年2月18日 時点)	R5調査との 増減 (pt)
全体	58.5	-1.3	全体	58.5	-1.3	全体	58.5	-1.3
1 協同組織金融業	78.0	12.5	34 地方公務	59.8	-9.0	67 道路貨物運送業	55.5	2.7
2 郵便局	75.0	-12.1	35 農業	59.5	-4.5	68 家具・装備品製造業	55.4	1.9
3 金融商品取引業、商品先物取引業	70.1	3.6	36 各種商品小売業	59.5	-2.6	69 社会保険・社会福祉・介護事業	55.0	-2.0
4 不動産取引業	69.5	6.4	37 パルプ・紙・紙加工品製造業	59.3	-3.2	70 輸送用機械器具製造業	54.8	-3.8
5 専門サービス業（他に分類されないもの）	69.5	4.4	38 通信業	59.3	-5.2	71 金属製品製造業	54.7	-7.0
6 電気機械器具製造業	68.1	3.2	39 はん用機械器具製造業	58.8	-6.3	72 職別工事業（設備工事業を除く）	54.3	5.3
7 情報通信機械器具製造業	67.6	-0.4	40 学校教育	58.6	1.8	73 航空運輸業	54.1	1.1
8 不動産賃貸業・管理業	66.9	2.5	41 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	58.4	-2.5	74 運輸に附帯するサービス業	54.0	0.4
9 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	66.7	2.8	42 鉄鋼業	58.1	0.0	75 印刷・同関連業	53.9	-0.5
10 政治・経済・文化団体	66.7	-1.8	43 各種商品卸売業	58.0	-1.7	76 織物・衣服・身の回り品小売業	53.7	-5.1
11 業務用機械器具製造業	66.3	8.4	44 生産用機械器具製造業	58.0	-3.4	77 宿泊業	52.7	-3.6
12 機械器具卸売業	66.3	4.9	45 その他の事業サービス業	57.9	-3.9	78 飲食店	52.5	-7.2
13 その他の教育、学習支援業	66.0	-4.0	46 廃棄物処理業	57.9	-2.1	79 道路旅客運送業	52.1	-4.9
14 水道業	65.9	1.4	47 その他の卸売業	57.8	0.1	80 その他のサービス業	51.4	-6.9
15 電気業	64.8	1.1	48 水運業	57.7	-1.9	81 鉄道業	51.3	-3.6
16 映像・音声・文字情報制作業	64.6	-4.1	49 プラスチック製品製造業	57.4	2.8	82 食料品小売業	51.2	-9.2
17 技術サービス業（他に分類されないもの）	64.5	-1.4	50 協同組合（他に分類されないもの）	57.4	-0.9	83 放送業	50.3	-2.4
18 情報サービス業	64.4	-1.2	51 ガス業	57.4	0.7	84 設備工事業	50.2	1.9
19 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	64.1	1.8	52 洗濯・理容・美容・浴場業	57.3	-1.7	85 飲料・たばこ・飼料製造業	50.0	-2.2
20 国家公務	63.9	0.1	53 分類不能の産業	57.1	7.6	86 無店舗小売業	50.0	-6.5
21 娯楽業	63.7	6.0	54 医療業	57.0	-1.9	87 その他の製造業	48.8	-2.2
22 職業紹介・労働者派遣業	63.6	0.0	55 その他の生活関連サービス業	57.0	-6.2	88 広告業	48.5	2.5
23 インターネット附随サービス業	62.9	-4.5	56 化学工業	56.7	-7.6	89 鉱業、採石業、砂利採取業	47.8	2.7
24 窯業・土石製品製造業	62.4	3.4	57 機械器具小売業	56.7	-10.7	90 持ち帰り・配達飲食サービス業	43.5	4.0
25 食料品卸売業	62.3	2.7	58 繊維・衣服等卸売業	56.6	0.2	91 林業	41.7	0.5
26 電子部品・デバイス・電子回路製造業	62.3	3.8	59 漁業（水産養殖業を除く）	56.6	-1.8	- 宗教	69.0	2.3
27 郵便業（信書便事業を含む）	61.1	-1.2	60 倉庫業	56.4	-0.7	- なめし革・同製品・毛皮製造業	66.7	9.6
28 ゴム製品製造業	60.9	-3.1	61 補助的金融業等	56.3	-22.6	- 保健衛生	63.6	9.1
29 銀行業	60.6	-9.7	62 木材・木製品製造業（家具を除く）	55.9	-3.7	- 自動車整備業	53.6	5.3
30 非鉄金属製造業	60.3	-0.6	63 繊維工業	55.9	-3.2	- 水産養殖業	50.0	12.7
31 物品賃貸業	60.2	-4.1	64 熱供給業	55.8	1.8	- 石油製品・石炭製品製造業	44.4	-11.5
32 学術・開発研究機関	60.2	-9.2	65 総合工事業	55.7	-1.9	- 外国公務	42.9	-57.1
33 食料品製造業	60.0	0.1	66 その他の小売業	55.5	-1.6	- 機械等修理業	41.7	-26.0

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

※R5調査＝令和5年度調査（令和5年11月28日～12月25日実施）

表29 公金受取口座の登録状況 性別・年代別

		登録をしている	登録をしていない	わからない	R5調査との増減 「登録をしている」 (pt)
全体		58.5	25.9	15.7	-1.3
性別	男性	60.1	25.1	14.8	-1.1
	女性	53.9	28.1	17.9	-2.3
年代	10代・20代	51.4	30.8	17.8	4.2
	30代	54.2	28.8	17.0	-2.6
	40代	58.1	24.7	17.2	-1.4
	50代	58.2	25.7	16.1	-2.2
	60代	63.0	24.4	12.5	-2.0
	70代以上	59.2	29.4	11.4	-7.6

(%)

表30 公金受取口座登録のきっかけ

	マイナポイントが もらえるから	登録しておくことに メリットを感じた から	行政から 申し込むように 奨励があったから	職場から 申し込むように 奨励があったから	その他	特に理由は ない
全体	80.6	19.9	5.7	5.2	0.8	7.3

(%)

R5調査との増減 (pt)	-6.5	3.0	1.2	1.6	-0.1	2.8
------------------	------	-----	-----	-----	------	-----

表31 公金受取口座登録をしない理由

	情報流出が 怖いから	登録しておくこと にメリット・ 必要性を 感じないから	そのような 制度があることを 知らなかったから	手続きが 面倒だから	手続きが わからないから	その他	特に理由はない
全体	25.0	19.2	15.1	14.4	13.4	1.7	32.6

(%)

R5調査との 増減 (pt)	-2.9	-0.4	2.5	-1.6	0.8	-0.4	1.9
-------------------	------	------	-----	------	-----	------	-----